

## 徳島県勢と県民の住み心地の検証

徳島文理大学 総合政策学部

学部長 中村昌宏

### 1. 四国の1%ギャップ

1988年に本四架橋の第1弾として児島一坂出ルートが完成したが、当時四国の有識者の間で「四国の1%ギャップ」が議論の対象となったことがある。つまり、当時における四国の面積の全国シェアが5%、これに対して人口シェアが4%前後、県内総生産のシェアは3%前後であり、この1%ずつのギャップの解消の絶好の機会を本四3ルートの完成に求めたのである。1998年には神戸ー鳴門ルートが、翌1999年にはしまなみ海道の全ての橋梁が完成し、ここに四国の永年の悲願であった本四直結が実現し、離島性から脱却したのである。

では、1%ギャップはその後どうなったのであろうか。面積はほぼ5%のままである。(大阪府の大規模な埋め立て事業により、面積最少府県の大阪府が香川県に逆転したということもあったが)これに対して人口シェアは3.10%に、県内総生産は2.61%にそれぞれ低下しており、県勢という観点からは本四架橋が四国の飛躍の起爆剤として寄与していないことが分かる。

かつてNHKが国民を対象とした都道府県別の意識調査結果を発表したことがある。それによると、「あなたは自分が住んでいる都道府県以外でどこを訪れたいか」という質問において、わが徳島県は最下位の47位であった。これに対して「あなたは自分の住んでいる都道府県の住み心地をどう思うか」という質問の結果では堂々の4位であった。このギャップは何なのか、という思いは常にわたしの脳裡に燻っていた。本稿では徳島県の県勢と県民の住み心地の検証を試みたが、これらは推論の域を脱しておらず、正鵠を射ていない部分はかなりあると思うが お許しいただきたい。

### 2. 「5つの距離」

わたしたちは時間と空間の中で生活の営みを続けている。空間とは距離によりはかれるが、ここではいくつかの距離についてみてみたい。思い浮かぶのは①地理上の実測距離 ②時間距離 ③経済距離 ④情報距離 ⑤心理的距離 の5つである。本四直結により時間距離の大幅な短縮がはかられた。経済距離に関してはこれまでにいろいろな社会実験が行われてきたが、安定した制度ではなかった。ところが、平成26年度には本州四国連絡道路の全国共通料金化が実現する予定であり経済距離のハンディキャップが解消されることになり、これを契機として本県の成長戦略を構築することが求められている。情報距離に関しては地域による格差がみられず、むしろネット関連企業にとっては本県の優位性が認識され、IT関連企業のサテライトオフィスの本県への進出が相次いでいる。課題は心理的距離の解消である。特に関東地域以北における本県への認知度は極めて低く、今後情報発信力の強化と工夫が求められている。

### 3. 徳島県の通知表

徳島県の県内総生産は2.65兆円であり全国シェアは0.52%、つまり本県は全国の約200分の1経済県であるといえる。これをベースとしていくつかの項目について本県の全国比からみた現状を評価してみたい。

#### (1) 人口

徳島県の人口は780千人であり、全国シェアは0.61%である。県内総生産を約0.1%上回っている。(県内総生産は主として企業の業績によることを認識すべきである)

#### (2) 農業

本県の農業産出額は1千億円であり、全国シェアは1.2%となっており、比較優位にあることを物語っている。京阪神主要7市場における本県産の数量シェアが6.4%であるのに対して、金額シェアが9.8%を占めており、軟弱野菜等の高付加価値野菜、秀品率の高い野菜や果物の割合が高いことを示している。(逆にいえば良い品が県外に出荷され、本県を訪れなければ食べられないといった品が無いということになり、観光戦略上の課題を残すことにもなる)

#### (3) 製造業

本県の製造業製品出荷額は1.57兆円であり、全国の0.59%を占めている。これに対し、第2次産業の県内総生産(付加価値)は0.76兆円で、全国シェアは0.61%である。このことは本県製造業の高付加価値体質を示しており、製造業付加価値率は毎年全国トップクラスにランクされている。(本県製造業の高付加価値率は大塚グループ、日亜化学工業等の大手有力企業の業績に牽引されてのものであり、加重平均と単純平均との乖離が大である。赤字企業の割合といったような単純平均の統計をみると本県は常時ワースト上位にランクされている)(黒字企業が全体の25%を下回っている現状では法人税率を引き下げることも企業黒字化を促す施策が重要である)

#### (4) 卸売業

本県の卸売業販売額は0.93兆円で全国シェアは0.24%でしかない。本四架橋以降の業界再編成により、本県を代表する卸売業が大手企業の傘下に組み入れられる等の動きがみられ、地元の業者にとって環境の厳しさが増している。(高知県には年商3,600億円を誇る旭食品が存在しているが、本県卸売業の業界別トップ企業の規模は小さい)

#### (5) 小売業

本県の小売業販売額は0.73兆円であり、全国比0.54%となっており、県内総生産のシェアとほぼ等しいことが分かる。本来、小売業販売額は人口シェアにスライドする傾向があるので、人口シェアとの差が県外への購買力流出と推定される。(徳島市民の場合、実収入が47県庁所在都市のうち11位、消費支出額は12位なので、人口シェア以上の支出額が見込まれ、県外流出はさらに大きいといえる)

### 4. 本県の強み

徳島県の強みは何かについて、次のとおり考察してみたい。

#### (1) 第1次産業

既にみてきたが、農業の比較優位は揺るがない。しかし、それを支えている就農者の高齢化、低い生産性、さらにはTPPへの加盟問題等多くの課題を抱えている。(ひきこも

り状態にある若者達に対する新規就農への指導、ボランティアによる農作業支援、農機具の共同購入、企業による参入規制の緩和等の検討が必要である)

## (2) 医療・福祉

本県の医療・福祉分野における環境は恵まれているといえる。人口あたりの病院・診療所数、歯科診療所数、病院病床数等はいずれも全国4位以内に入っており、医師数・薬剤師数は共に全国1位である。こうした医療関係者の充実は1973年に愛媛大学に医学部が設置されるまで四国内では徳島大学のみであったことが大きく影響しているといえる。

(しかし、医療機関の地域間の偏在、若手医師の都市志向、本県内の医師の高齢化、2004年から始まった新医師臨床研修制度の影響による大学医局の派遣医師引き上げ、専門医志向による診療科目間のばらつき等による医療現場での医師不足は深刻である)

## (3) 住まい・住宅

本県の持ち家比率は69.0%であり、全国平均の61.1%を約8ポイント上回っている。また、1住宅あたり延べ面積も137㎡で全国平均の121㎡をかなり上回っている。また、本県では1968年に総住宅数が世帯数を上回り、現在もその状態が続いている。(本県は地震発生の確率が高いが、温暖にして日照時間も多く、降雪量が少なく、火山灰の心配もない、住みやすい恵まれた住環境にある)

## (4) 家計・貯蓄

徳島県民の貯蓄好きは1世帯あたりの預貯金残高の多さからも理解できる。銀行預金に関しては1世帯937万円で全国2位、1人あたり個人預貯金残高では635万円で全国3位となっている。これを受けて地元金融機関の業界ランキングも人口では44位であるのに対し、預金量では30位以内にランクされている。(これらは間接金融商品の残高に限られており、株式、投資信託、債券等の直接金融を加えると必ずしも多いとはいえず) (所得格差を示すジニ係数が本県の場合、常に全国的にみて最大値を示しており格差が大きい県であるといえる。このことは貯蓄額が多いのに生活保護受給世帯の多さにも表れている)

## (5) 労働・雇用面

平成24年10月における本県の有効求人倍率は0.86倍であり、全国平均の0.80倍を上回っている。同年3月には全国平均が0.75倍に対し本県は0.94倍を示し、大きく引き離していたが本県の低迷と全国の改善気運とにより、開きが縮小したもののまだ上回っている状況にある。雇用数からみると本県は比較的良好であるといえる。(課題は本県の若者にとって希望を持って生涯働ける所得水準の高い雇用の場が整っているかどうかという点である。因みに、わが国の失業率は4.2%であるのに対し、15~24歳の若者の失業率は約9%となっている)(有効求人倍率には雇用のミスマッチによる就業に至らないケースも含まれていることに注意しなければならない)(さらには県内の地域格差が大きく、県西部および県南部での雇用拡大が地域の衰退を防止する上からも重要である)(就職希望者にスキルを身につけさせる上で、県立のテクノスクールへの期待は大きい)

## 5. 本県の弱み

### (1) インフラ整備の遅れ

地域活性化の三種の神器といわれる「ジェット空港」「高速道路」「新幹線」のうち、ジェット空港は既に整備されている。(海外を含めた路線開発が課題) 高速道路網に関しては県南部の延伸が急がれる。併せて四国内の高速道路の片道2車線化、高松自動車道の鳴門JCTと徳島自動車道の徳島IC間の高速道路での接続が課題であるが、後者の接続に関しては平成26年度に実現が見込まれており本県にとって大きなプラス要因となる。(残る新幹線については大鳴門橋部分が渦の道として観光面で貢献しているものの、実現への道は遠い。知事が第二国土軸構想に基づいた壮大な新幹線計画の必要性を提唱していることに対して夢の持てる長期的プロジェクトとして評価したい)(九州、東北、さらには北海道へと新幹線網は拡がりをみせている。本四架橋による四国のメリットはマイナス要因が取り除かれただけで、プラス要因が付与された訳ではないことを四国に住む者は認識しなければならない)(南海・東南海地震発生時のリダンダンシー<代替交通網>確保のためにも、数少なくなった海上交通を担うフェリーの存続に努める必要がある)

国・県道の改良率、下水道普及率ともに本県はワースト1位に甘んじている。財政を取り巻く環境が厳しい中ではあるが、こうしたインフラの整備が課題である。

## (2) 観光産業の弱さ

徳島県の観光地としては渦潮で知られる鳴門海峡、四国第2の高峰剣山、大歩危小歩危、室戸阿南国定公園、眉山、うだつの町並み、徳島城址等が知られている。また四国八十八ヶ所霊場と遍路道、人形浄瑠璃、大谷焼、藍染め等の歴史文化遺産や伝統産業が多数あげられるが、全国的にみて「阿波おどり」ほど有名な観光資源は他に見当たらない。(本県の主要観光施設のトップは文化の森総合公園で年間約80万人の集客がみられるが、果たして本当の観光客なのだろうか。また、本県と愛媛県との主要15施設の合計入り込み客数がほぼ同じであるという統計数字には納得しがたいものがある)

都道府県別の延べ宿泊者数をみると本県は141万人で全国最下位、愛媛県は281万人で本県の2倍となっており、2011年の前年比増減をみても減少率がワースト4位という状況にある。(本県の場合、旅館の客室数の少なさがひととき目立つ。また、旅行会社のアウトバウンドのツアー企画に対し、インバウンドの企画が極めて少ないのが現状である)

## (3) 企業規模の零細性と企業数の減少

本県における企業の99.9%までが中小企業であるのは多くの県民にも知られているところである。各業界のトップ企業の年商の額も数十億円程度であり、100億円企業が少ないのが現状である。また、上場企業が少ないのも本県の特徴として挙げられる。上場企業としては東証1部に阿波銀行、大塚ホールディングス、アース製菓、さらにはトモニホールディングス(本社は香川県)、東証2部にはニホンフラッシュ、阿波製紙、ジャスダック市場にジャストシステムが上場しているが、東証マザーズ等ベンチャービジネス市場への上場はゼロである。

平成24年における企業の倒産件数は中小企業金融円滑化法や東日本大震災後に設けられた緊急保証制度等の効果により全国で4.7%減となっているが、本県でも倒産件数および負債総額は低水準で推移している。しかし県内の事業所数は大幅な減少傾向を示しており、商業統計によれば本県における卸小売業の過去3年間の減少率は12.7%でワースト1位となっている。倒産が少ないのになぜなのか。その理由は廃業の多さにある。大

型ホームセンターの出店によりいくつかの金物店や建材店が姿を消し、大型ドラッグストアの進出により多くの化粧品店や薬店が消えていった。県勢を示すバロメーターは人口であるが、企業数・商店数も重要な指標であることに変わりはない。

## 6. 地域活性化と地域産業の振興

地域活力のバロメーターは人口と世帯数である。人口が減少しても世帯数が維持、または微増の状況が続いていたが、最近では世帯数が減少に転ずる市町村がみられるようになった。(東日本では世帯主が出稼ぎに都会へ出て妻子が田舎に残る形態が多く、本県を含む西日本では一家離村の形態が多い。その結果として本県では耕作放棄地や廃屋の増加率が高くなっている)人口増減を左右するのが自然増減(出生数－死亡者数)と社会増減(転入者数－転出者数)である。本県の場合、平成6年を境として自然減の県になっており、その後は減少幅の拡大傾向が加速し、毎年2～3千人の減少が続いている。一方、社会増減に関しては阪神大震災時、明石・鳴門ルート of 全通時に一時的にプラスに転じたものの、その後はマイナス基調が続き、近年においては毎年2千人前後の減少が続いている。このままで推移すれば2～3年毎に78万人台から77万人台へといったように大台割れが続くことが懸念される。

では、どのような方策が求められるのだろうか。地域を構成するのは家庭(家計)と企業と公共の3部門であるが、企業活動により雇用が発生し、その対価としての給与が支払われ、付加価値(利潤)が生じ、法人税等の納税が行われるのであり、家計の中からも所得税、消費税等の納税が生じることになる。すなわち、社会における付加価値の源泉の大半は企業活動が担っているといえる。ここでは地域産業の振興に焦点を絞り考察してみたい。

### (1) 地場産業の振興

いま、地場産業が病んでおり、衰退への道をたどっている感がしてならない。数年前、わたしのゼミ生が地場産業の代表格である木工業の動向を卒論のテーマとして採り上げ調査した際に木工会館に同行してヒアリングしたことがある。その時点の話であるが、過去10年間で業者数、就業者数、製造販売額ともに4割減という厳しい数字を示され愕然とした記憶が蘇る。地場産業に新しい息吹を吹き込み(新技術、新素材等の導入)、かつての勢いを取り戻せないものだろうか。やる気旺盛な業者の活躍への行政あるいは金融面からの支援が望まれる。

### (2) 企業誘致

地場産業の復活が内部からの活力発掘ならば、企業誘致は外部からの活力注入である。一時もてはやされた三重県亀山市へのシャープ進出も、その後の企業業績の悪化により今では評価が大きく変化してきている。企業は日々変化しており、その評価が正しくできるのは何十年も後のことなのである。とはいうものの、産業空洞化が進み製造業のみならず販売業、サービス業においても海外進出ラッシュの中で、企業誘致は容易ではないがその努力は続けなければならない。着眼点としては(県内企業の移転に際し、県内市町村間への移転を勧め、県外への移転を食い止める)(県内有力企業の取引先の本県への誘致促進)(地域金融機関による情報協力への期待)(受入体制の整備－団地形成のみならずインテリジェントビル等)(本県出身のオーナー経営者、創業者へのアプローチ)等があげ

られる。

わたしが担当している授業に出講していただいた進出企業のトップが、学生から「進出を決めた決定的な要因は何か」との質問に対し「飯泉知事の誘致に対する真摯な態度とリーダーシップ」と答えたのが印象的であった。最近の情報によると本社ごとの誘致を成功させた要因、動機として「すぐれた進学校の存在」「一流の音楽、芸術にどれだけ触れられるか」等が上位に入っているのが印象深かった。

### (3) ニュービジネスの育成

産業界に新しい血を注入することの必要性は論を俟たない。本県は「徳島ニュービジネス協議会」の努力によりチャレンジメッセが毎年開催されており、ニュービジネスのメッカのイメージが強いが、起業件数は他県と比較しても少ないのが実情である。(大学発のベンチャー企業の育成、起業を志す経営者の卵への支援体制の強化等が必要)

### (4) 公共事業への期待

財政を取り巻く厳しい環境を考えると、公共事業の拡大を期待することは難しいが、建設業界の活況回復による経済波及効果は極めて大きいのも事実である。環境、医療・福祉、6次産業化をめざす農業、さらには耐用年数が経過したインフラのメンテナンス等設備投資の機会はまだ期待が持てると思われる。最近、公共工事の件数および工事金額が減少してきているとはいえ、入札に参加する業者数が少ないのは気懸かりである(産業技術の継承、技術者の確保が必要)

### (5) 観光関連産業の活性化

観光産業の活性化は交流人口の拡大と地域経済の発展に寄与するところが大きく、今後期待される分野である。本四架橋の通行料金の改定を機に本県における観光面での活性化に取り組む必要がある。(コンベンション、学会の誘致、その際の視察・観光旅行ルートの設定、産業観光への企業による協力も重要)

定住人口の増加が難しい中であって、交流人口の拡大は地域活性化のために重要となる。交流のメリットは何か、1つは県民のカルチャー・ショック効果、2つめはヒューマンネットワークの構築効果、3つめはビジネスチャンスの発掘である。

### (6) 中山間地域の振興

本県の場合、特に中山間地域の衰退防止への努力が求められる。大切な視点は予算のばらまきではなく、地域の農家や林業家が自立しうる施策を展開することである。

## 7. 徳島県の住み心地

さまざまな観点から本県の県勢について述べてきたが、ここでは徳島県の住み心地について考察を加えてみたい。

### (1) 交通機関

本県の公共交通機関の整備状況は遅れが目立つ。四国の他3県に存在している民間鉄道会社が本県にはない。バスの路線と便数も乗客数の減少に伴い削られる一方である。県民の足は乗用車であるが、マイカー依存が運動不足、生活習慣病を増やしているのも見過ごせない。ここで問題となるのがマイカーを持たない交通弱者への利便性提供である。(ご用聞き機能や巡回車による生活用品販売形態がみられつつある)

中心市街地に建設されている分譲マンションには高齢者の入居が目立っており、交通弱

者が買い物や医療機関へ徒歩にて行ける利便性を求めての行動であることが分かる。

また、高速バスや乗用車を利用すればいつでも容易に京阪神に行くことができ、ショッピングやレジャーを楽しむことができる。本四架橋により購買力の流出が加速したが、県民生活の質的変化、満足度は確実に向上してきているのである。

## (2) 消費者物価

徳島市の消費者物価指数は東京都区部を100とした場合95.2であり、全国平均の93.9よりは高くなっているが、野菜等の自家生産も多くみられ比較的生活がしやすいといえる。注目すべきは地価の動向であり、高知県に次いで下落率2位の県となっている。原発事故で地価の暴落が予想された福島県の下落率が3%であるのに対し、わが徳島県の地価の下落率6%台は何を意味するのであろうか。地価の動向は県勢の一端を表しているともいえるが、逆にいえばそれだけ土地の入手が容易となり、住みやすさという点ではプラスに作用している。

## (3) 所得と資産

徳島県民の貯蓄額が多いのは既に述べたとおりであるが、それは「徳島県民の貯蓄好き」のためなのだろうか。本県の高齢者比率は27%であり、全国平均の23%を4ポイントも上回っている。ところで、年代別の1世帯あたり金融資産保有額は平均額でみると30歳代が421万円であるのに対し60歳代では1,700万円、中央値でみると30歳代が150万円、これに対し60歳代では800万円（いずれも主に家計を支えている人の年齢による）となっており、要するに高齢者は豊かであるということであり、高齢者の多い本県は比較的豊かな人の割合が高いということに行き着くのである。逆にいえば金融資産の多さが人口の年齢別構成比からみて将来の不安要素にもなりかねないのである。

## (4) 数字に表れない豊かさ、住みやすさ

本県には四国八十八ヶ所札所巡りのお遍路に対する「お接待」が古くからの美風として引き継がれてきている。つまり、人情深いということが県民性となっているのである。

また、新鮮な野菜とか魚介類を隣近所や友人知人にお裾分けする風習も多く残っており、これらは経済数字に表れないが、住民の満足度を高めている。

昨年映画化された上勝町の「いろどり」は2.6億円の規模である。農村のコミュニティビジネス（地域資源の発掘と地域における課題解決を目指すビジネス）の成功事例として有名であるが、年商の規模では日亜化学工業1社の売上高の1千分の1に過ぎない。しかし、山で生活するおばあさん達の生きがいと笑顔、寝たきり老人の少なさ等の価値は金額では表しにくいといえる。さらに、「新しい公共」を担うものとして、NPOと企業の協働の動きも活発化してきている。

## (5) 温暖な気候と恵まれた自然環境

徳島県は温暖で穏やかな気候に恵まれ、日照時間の多さ（全国7位）と最低気温の高さ（全国11位）は高齢者にとって生活しやすい環境を形成している。また、多くの自然が残されており、水量も豊富で水質も良好である。美しい眉山の佇まいと雄大な吉野川の流れは県民の心に根付き、県外に出て生活している人々の心の原風景にもなっている。こうした環境下、自殺する人の割合が全国最少の県として常にランク付けされているのは誇りとすべきであろう。

## 8. むすび

古代、粟がよく実ったことから「粟（阿波）の国」と呼ばれたように、食べ物が豊富で住みやすいのが、わが徳島県である。江戸時代から明治30年代まで藍産業で栄えた徳島、当時徳島に本店を置く久次米銀行は私立銀行第2位の資本規模を誇ったといわれる。また明治22年に市制を敷いた徳島市の人口は当時全国第10位の大都市であった。奇しくも藍産業が衰退して1世紀後に青色LEDが本県にて花開き、大きな産業に成長してきているのは喜ばしい。県が推進してきたLEDバレイ構想も114社にまで参加企業が増えている。

間もなく本四架橋の通行料金が全国一律体系に組み込まれ、経済距離のハンディキャップが取り除かれる。これを機に本県は更なる飛躍へ向けてテイクオフしなければならない。

改めて言いたい。本県の住みやすさ、住み心地の良さはこれまでみてきたように極めて満足度が高いレベルといえる。残された課題は県勢の飛躍である。本県の魅力と住みやすさをもっともっと広く情報発信しよう。本県に人と企業を呼び込もう。合い言葉は「ヒトは内へ、モノは外へ」である。県勢の発展に向けて県民一人一人が知事を先頭に一丸となって、それぞれの立場で意識変革を心がけよう、そして行動しよう。そして小さくても良い、それぞれの人が花を咲かせよう。わが徳島県に誇りと愛着を持って。



主要経済指標

	調査年	単位	全国	四国	全国比(%)	徳島	香川	愛媛	高知
面積	H22.10.1	km <sup>2</sup>	377,950.10	18,792.31	4.97	4,146.67	1,862.30	5,678.18	7,105.16
人口	H23.6.1	人	127,797,209	3,961,696	3.10	780,423	992,273	1,423,485	765,515
県民所得	H20年度	百万円	372,297,277	9,598,503	2.58	2,132,059	2,584,629	3,298,449	1,582,366
就業者数	H20年度	人	62,990,756	1,947,636	3.09	378,243	498,700	705,136	365,557
県内総生産	H20年度	百万円	505,016,307	13,161,377	2.61	2,654,041	3,612,343	4,680,163	2,214,830
第1次産業	H20年度		5,742,367	321,123	5.59	61,590	54,938	111,804	92,791
第2次産業	H20年度		124,807,271	3,064,288	2.46	759,558	883,360	1,084,517	336,853
第3次産業	H20年度		392,197,595	10,311,338	2.63	1,959,836	2,814,365	3,674,042	1,853,094
製造業製品出荷額	H21年	百万円	265,259,031	8,136,402	3.07	1,570,055	2,493,885	3,581,581	490,881
卸売業売上高	H19年	百万円	413,631,671	6,818,498	1.65	929,526	2,873,177	2,172,001	843,784
小売業売上高	H19年	百万円	134,705,448	3,954,125	2.94	732,009	1,107,342	1,365,415	749,359
県庁舎台数	H21年	台	83,162	3,940	4.74	1,001	755	1,222	963
国内銀行預金総額	H22.3末	億円	5,968,407	170,591	2.86	39,387	46,424	59,942	24,857

総面積

(2010.100km)

順位	県名	面積
1	北海道	834.57
2	岩手	152.79
3	福島	137.83
36	徳島	41.47
45	東京	21.88
46	大阪	18.98
47	香川	18.77
-	全国	3,779.50

日照時間(年間)

(2009.時間)

順位	県名	時間
1	宮崎	2,172
2	高知	2,137
3	山梨	2,134
7	徳島	2,063
43	山形・富山	1,560
45	秋田	1,531
46	島根	1,529

最低気温

(2009.℃)

順位	県名	気温
1	沖縄	14.2
2	鹿児島	5.0
3	兵庫	3.7
11	徳島	3.0
45	青森	-3.5
46	岩手	-4.5
47	北海道	-5.6

老年人口割合[65歳以上]

(2010.%)

順位	県名	割合
1	秋田	29.6
2	島根	29.1
3	高知	28.8
8	徳島	27.0
45	愛知	20.3
46	神奈川	20.2
47	沖縄	17.4
-	全国	23.0

自然増加率

(2010.%)

順位	県名	割合
1	沖縄	0.50
2	愛知	0.16
3	滋賀	0.13
40	徳島	-0.44
45	島根	-0.47
46	高知	-0.56
47	秋田	-0.70
-	全国	-0.10

社会増加率

(2009.%)

順位	県名	割合
1	千葉	0.19
2	東京	0.15
3	埼玉	0.13
30	徳島	-0.27
45	長崎	-0.48
46	鳥取	-0.49
47	青森	-0.52
-	全国	-0.10

県内総生産(名目)と県別シェア

(2009年度、億円、%)

順位	県名	金額	シェア
1	東京	852,016	17.63
2	大阪	358,265	7.41
3	愛知	318,913	6.60
27	愛媛	46,320	0.96
37	香川	35,876	0.74
43	佐賀	27,235	0.56
44	徳島	26,434	0.55
45	島根	23,336	0.48
46	高知	21,408	0.44
47	鳥取	18,883	0.39
-	全県計	4,832,165	100.00

一人あたり県民所得

(2009年度、千円)

順位	県名	金額
1	東京	3,907
2	神奈川	3,086
3	愛知	2,970
19	徳島	2,590
23	香川	2,551
35	愛媛	2,323
45	宮崎	2,068
46	沖縄	2,045
47	高知	2,017
-	全県平均	2,791

銀行預金残高(ゆうちょ銀行除く) (1世帯当たり) (2011/3月末千円) 消費者物価指数地域差指数 (東京都区部=100、総合) (2010)

順位	県名	預金残高
1	東京	12,621
2	徳島	9,371
3	大・阪	9,087
45	北海道	3,725
46	鹿児島	3,562
47	宮崎	3,379
-	全国	7,214

順位	都市名	指数
1	横浜市	100.3
2	東京都	100.0
3	金沢市	97.4
11	徳島市	95.2
45	福岡市	91.5
46	奈良市	91.2
47	宮崎市	91.0
-	全国	93.9

消費支出 (勤労者世帯1世帯当たり1か月間) (2010千円)

順位	都市名	支出
1	東京都	369
2	福井市	365
3	宇都宮市	364
12	徳島市	333
45	青森市	271
46	和歌山市	267
47	那覇市	259
-	全国	318

基準地地価対前年平均変動率[住宅地] (2010,%)

順位	県名	変動率
1	沖縄	-1.2
3	宮崎	-1.9
45	青森	-5.4
46	徳島	-6.0
47	高知	-6.3
-	全国	-3.4

大型小売店数 (売場面積6000㎡超) (2007,店)

順位	県名	店数
1	滋賀	2.97
2	鳥取	2.80
3	三重	2.73
45	東京	1.29
46	高知	1.13
47	徳島	0.99
-	全国	1.81

(人口10万人当たり)

有効求人倍率 (2011/12,倍) 企業倒産件数 (2011,件)

順位	県名	倍率	順位	県名	件数
1	福井	1.11	1	東京	2,506
2	香川	1.05	2	大阪	2,029
3	愛知・岡山	1.00	3	愛知	876
7	徳島	0.91	45	徳島	46
45	青森・埼玉・神奈川	0.51	47	佐賀	45
47	沖縄	0.35	-	全国	12,734
-	全国	0.71			

国・都道府県道改良率 (2009.4,%)

順位	県名	改良率
1	北海道	95.1
2	沖縄	91.6
3	埼玉	86.9
45	和歌山	53.2
46	高知	52.7
47	徳島	50.9
-	全国	75.0

下水道普及率 (2011/3,%)

順位	県名	普及率
1	東京	99.2
2	神奈川	95.8
3	大阪	93.2
42	高知	33.3
43	和歌山	20.5
44	徳島	14.8
-	全国	75.1

汚水処理人口普及率 (2011.3,%)

順位	県名	普及率
1	東京	99.5
2	兵庫	98.2
3	滋賀	97.9
45	大分	67.2
46	和歌山	51.9
47	徳島	49.4
-	全国	86.9

病院数 (人口10万人あたり) (2010)

順位	県名	施設数
1	高知	17.9
2	鹿児島	15.6
3	徳島	14.9
45	愛知	4.4
46	滋賀	4.3
47	神奈川	3.8
-	全国	6.8

一般診療所数 (人口10万人あたり) (2010)

順位	県名	施設数
1	和歌山	106.1
2	鳥根	104.0
3	徳島	101.3
45	沖縄	58.9
46	茨城	57.1
47	埼玉	56.4
-	全国	78.0

医師数(総数) (人口10万人あたり) (2010,人)

順位	県名	人数
1	徳島	304.0
2	東京	303.7
3	京都	302.3
45	千葉	170.3
46	茨城	166.8
47	埼玉	148.6
-	全国	230.4

薬局・医療施設従事薬剤師数 (人口10万人あたり) (2010,人)

順位	県名	人数
1	徳島	196.7
2	東京	189.9
3	兵庫	178.5
45	青森	120.9
46	沖縄	119.7
47	福井	117.1
-	全国	154.3

世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯当たり1か月間) (2010千円)

順位	都市名	収入
1	東京都	535
2	宇都宮市	494
3	水戸市	489
25	徳島市	415
45	鳥取市	349
46	宮崎市	342
47	那覇市	301
-	全国	417

実収入 (勤労者世帯1世帯当たり1か月間) (2010千円)

順位	都市名	収入
1	福井市	635
2	東京都	627
3	富山市	615
11	徳島市	551
45	熊本市	446
46	宮崎市	444
47	那覇市	394
-	全国	521